



第 I 部
学校教育の新しい展開

第1章 一人一人を大切にした教育



豊かな自然の中での交流学习
(東京都千代田区立昌平小学校と群馬県嬭恋村立干俣小学校)

我が国の初等中等教育は、戦後、極めて困難な状況下で再建のスタートを切ったが、教育の機会均等の理念の下に、教育を重視する国民の熱意に支えられ、かつ、学校教育関係者の努力ともあいまって、著しく普及・発展してきた。義務教育については、昭和30年代前半までの間にほぼ新制度が定着した。また、高等学校教育についても、経済の高度成長に伴い、昭和30年代、40年代に量的拡大を続け、50年代までには進学率が90%を超えるまでに至った。戦前の中等教育機関は限られた者のみが学んだ機関であったが、戦後の高等学校は、このように極めて短期間の間に、ほとんどの者が学ぶところとなった。

他方、この間、初等中等教育の量的な拡大に合わせて、教育課程の基準の改訂、教職員の待遇の改善や定数の充実、学校施設の整備などの施策の実施を通じて質的な充実にも努力が払われた。

その結果、我が国の初等中等教育は、今日では、その普及の程度においても、また、質の高さにおいても国際的に高い評価を受けるに至っている。

しかしながら、その一方で、今日の初等中等教育の現状については、受験競争の過熱化、いじめや登校拒否の問題、あるいは自然体験や生活体験の不足など様々な問題が指摘されている。

また、同時に、我が国においては、高齢化、各分野における情報化・国際化の進展などの社会の変化が進んでおり、我が国の初等中等教育には、このような社会の変化に的確に対応し得る力を育成するための教育の実現も強く求められている。

このような初等中等教育をめぐる諸問題を解決し、社会の変化に的確に対応し得る力を育成していくためには、一人一人を大切にされた教育を行っていくという基本に立ち返り、初等中等教育の一層の改善充実に努めていくことが重要だと言わなければならない。

そのために、国、地方公共団体、学校は、連携・協力して、これらの

諸課題に取り組んでいかなければならない。本白書では、第I部で、これらの取組のうち、特に最近大きな課題となっている学校週5日制、高校教育改革、進路指導の改善の問題について取り上げた。なお、そのほかの初等中等教育の重要課題については、第II部で紹介している。

第1節

学校教育をめぐる状況

1 子どもたちの学校生活

まず、児童生徒は、今の学校をどのように考えているであろうか。

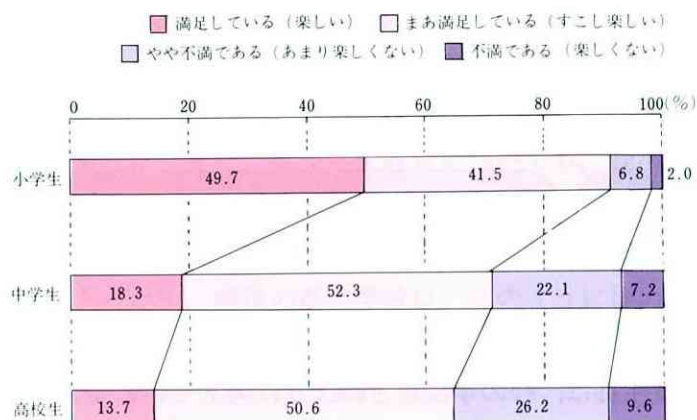
平成6年3月、文部省は「学校教育と学校週5日制に関する意識調査」を民間の調査機関に委託して行った。この調査は、全国の小学3年生、5年生、中学2年生及び高校2年生、並びにそれらの児童生徒の保護者（回答者の81.6%は女性）及び教員に対して、学校教育全般と学校週5日制についての意識を調査したものである。

その調査結果は次のようであった。

小学生で学校生活に満足している（「満足している」及び「まあ満足している」と答えたものの合計。以下同じ。）のは91.2%、中学生では70.6%、高校生では64.3%となっており、大半の児童生徒は学校に満足していると回答している（図I-1-1）。しかしながら、満足している者の比率は、小、中、高と学校段階が高くなるにつれて低くなるという傾向を示している。

満足している子どもたちの90%以上（小学生94.1%、中学生93.9%、高校生92.5%）が、学校生活で楽しく思うこととして「友達との遊び」を挙げている。次に楽しく思うこととして挙げられているのは、小学生では、「学校行事」（71.0%）で、次いで、「先生とのふれあい」（38.3%）、「クラブ活動」（35.6%）と続く（図I-1-2）。中学生では、楽

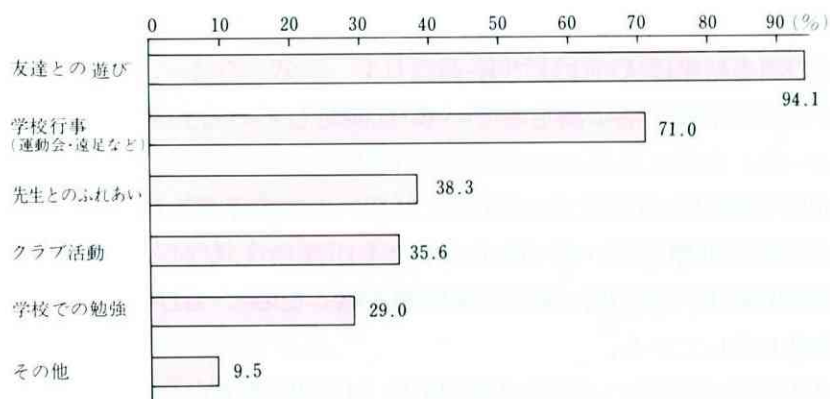
図I-1-1 学校の生活への満足度



(注) ()内は小学生の選択肢である。

(資料) 文部省「学校教育と学校週5日制に関する意識調査」(平成6年3月)

図I-1-2 学校生活の中で楽しいこと(小学生)



(注) 1 図I-1-1の設問に「楽しい」又は「すこし楽しい」と回答した者に質問した。

2 質問項目については、簡略にしている。

3 回答は複数回答。

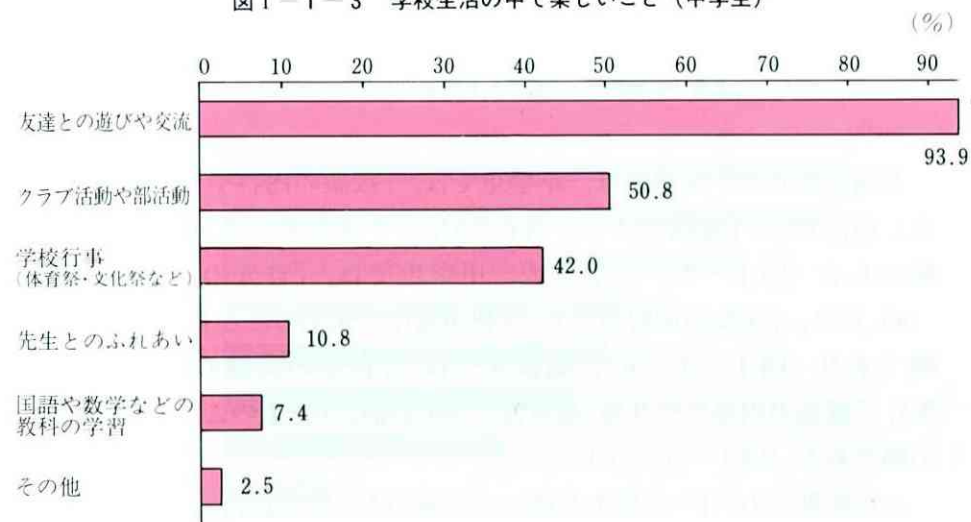
(資料) 文部省「学校教育と学校週5日制に関する意識調査」(平成6年3月)

しく思うこととして第2番目に挙げられているのは「クラブ活動や部活動」(50.8%)、次いで「学校行事」(42.0%)である(図I-1-3)。高校生では、「学校行事」(40.1%)、次いで「クラブ活動や部活動」(39.8%)の順である(図I-1-4)。

したがって、小学生、中学生、高校生とも、生徒同士の触れ合いや、教科の学習以外の教育活動を主に楽しいと感じていることがうかがわれる。

一方、学校生活に不満を感じている(「不満である」及び「やや不満である」の合計。以下同じ。)のは、小学生で8.8%、中学生で29.3%、高校生で35.8%であり、学校段階が高くなるにつれてその比率は、高くなっていく(図I-1-1)。

図I-1-3 学校生活の中で楽しいこと(中学生)

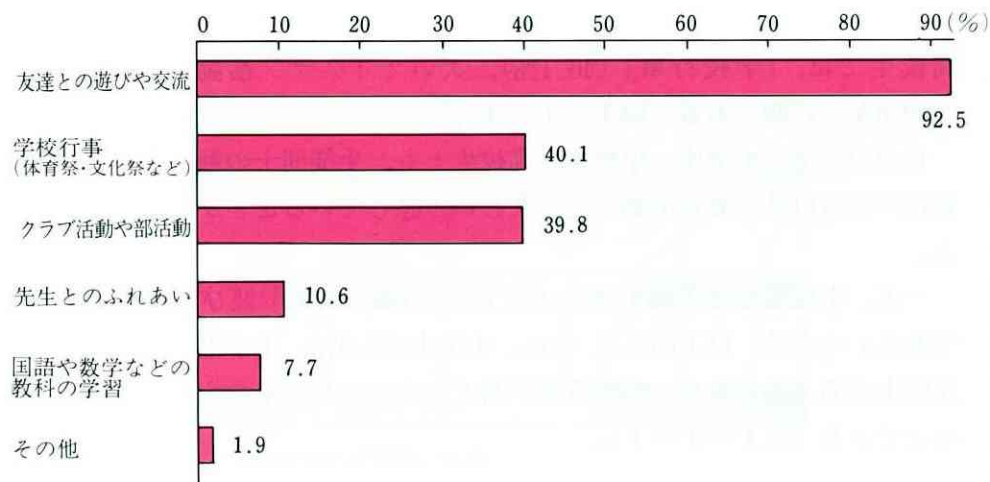


(注) 1 図I-1-1の設問に「満足している」又は「まあ満足している」と回答した者に質問した。

2 回答は複数回答。

(資料) 文部省「学校教育と学校週5日制に関する意識調査」(平成6年3月)

図I-1-4 学校生活の中で楽しいこと（高校生）



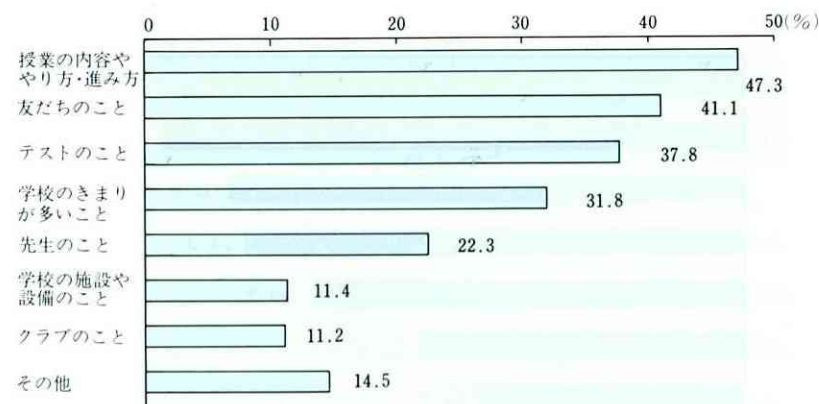
(注) 1 図I-1-1の調査で「満足している」又は「まあ満足している」と回答した者に質問した。
2 回答は複数回答。

(資料) 文部省「学校教育と学校週5日制に関する意識調査」(平成6年3月)

不満を感じている事柄は、小学生では、「授業の内容ややり方・進み方」(47.3%)、「友達のこと」(41.1%)、「テストのこと」(37.8%)の順である(図I-1-5)。また、中学生では、「自分の成績のこと」(49.7%)、「学校の規則のこと」(48.6%)、「先生のこと」(40.7%)の順であり(図I-1-6)、高校生では、「自分の成績のこと」(53.1%)、「授業の内容ややり方・進み方」(40.2%)、「先生のこと」(35.6%)の順である(図I-1-7)。

この結果、小・中・高校生を通じた不満の大きな理由は「成績のこと」(「テストのこと」を含む)であることがうかがえる。また、小学生や高校生では「授業の内容ややり方・進み方」に不満であると答えた者が多いのに対し、中学生では「学校の規則のこと」に対して不満であると

図I-1-5 学校生活に対する不満（小学生）



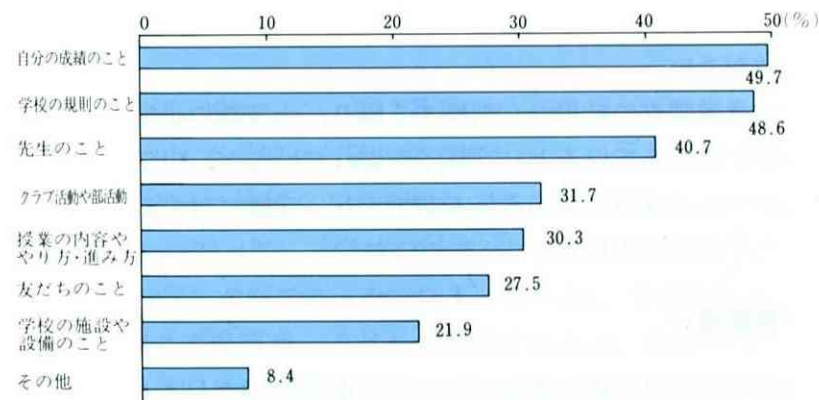
(注) 1 図I-1-1の調査で「あまり楽しくない」又は「楽しくない」と回答した者に質問した。

2 質問項目については、簡略にしている。

3 回答は複数回答。

(資料) 文部省「学校教育と学校週5日制に関する意識調査」(平成6年3月)

図I-1-6 学校生活に対する不満（中学生）

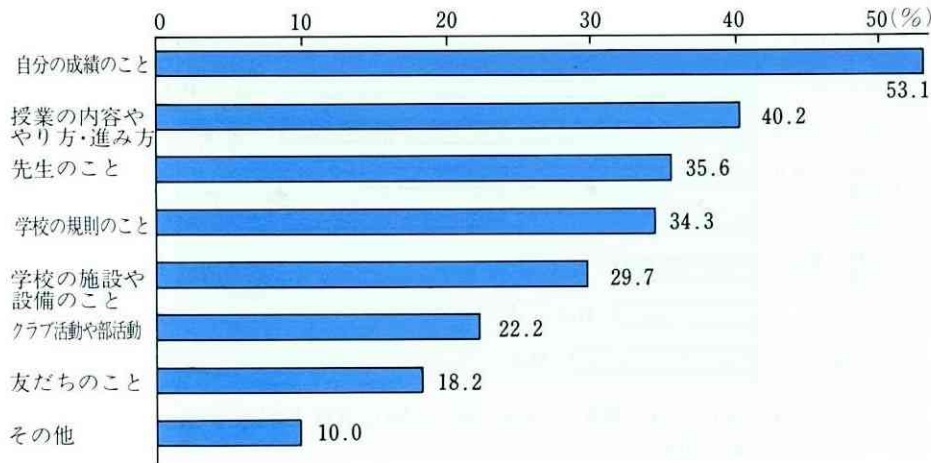


(注) 1 図I-1-1の調査で「やや不満である」又は「不満である」と回答した者に質問した。

2 回答は複数回答。

(資料) 文部省「学校教育と学校週5日制に関する意識調査」(平成6年3月)

図I-1-7 学校生活に対する不満（高校生）



(注) 1 図I-1-1の調査で「やや不満である」又は「不満である」と回答した者に質問した。

2 回答は複数回答。

(資料) 文部省「学校教育と学校週5日制に関する意識調査」(平成6年3月)

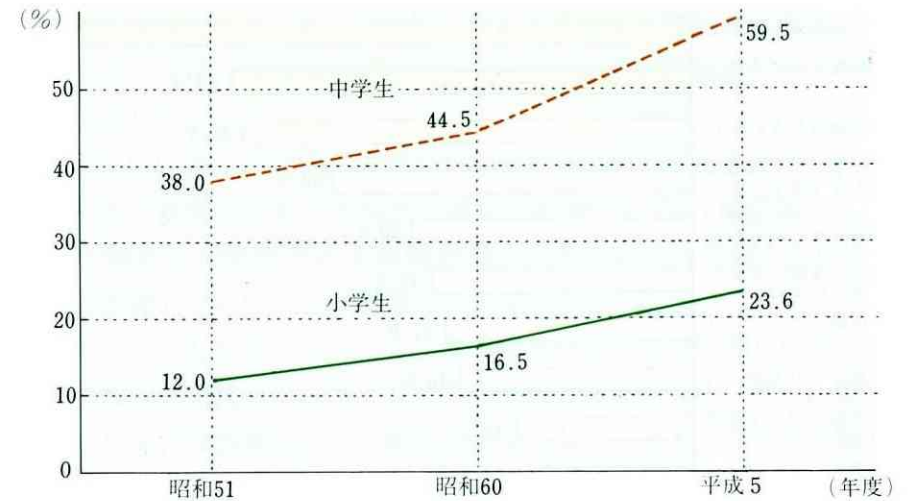
答えた者が多い。

以上の意識調査の結果から判断する限り、大多数の小学生は学校教育活動全体を楽しんでいるという様子が表れているが、中学校、高等学校と進むにつれて成績に関する悩みが増大し、受験に対する意識が高まっていることが推測される。

2 学習塾通い

平成5年度の文部省の調査によると、小学生の4人に1人、中学生の半数以上が学習塾に通っている。学習塾に通う者の比率は、小学生で23.6%、中学生で59.5%となっており、昭和51年度の小学生12.0%、中学生38.0%、昭和60年度の小学生16.5%、中学生44.5%と比べると、近

図I-1-8 学習塾に通う小・中学生の比率

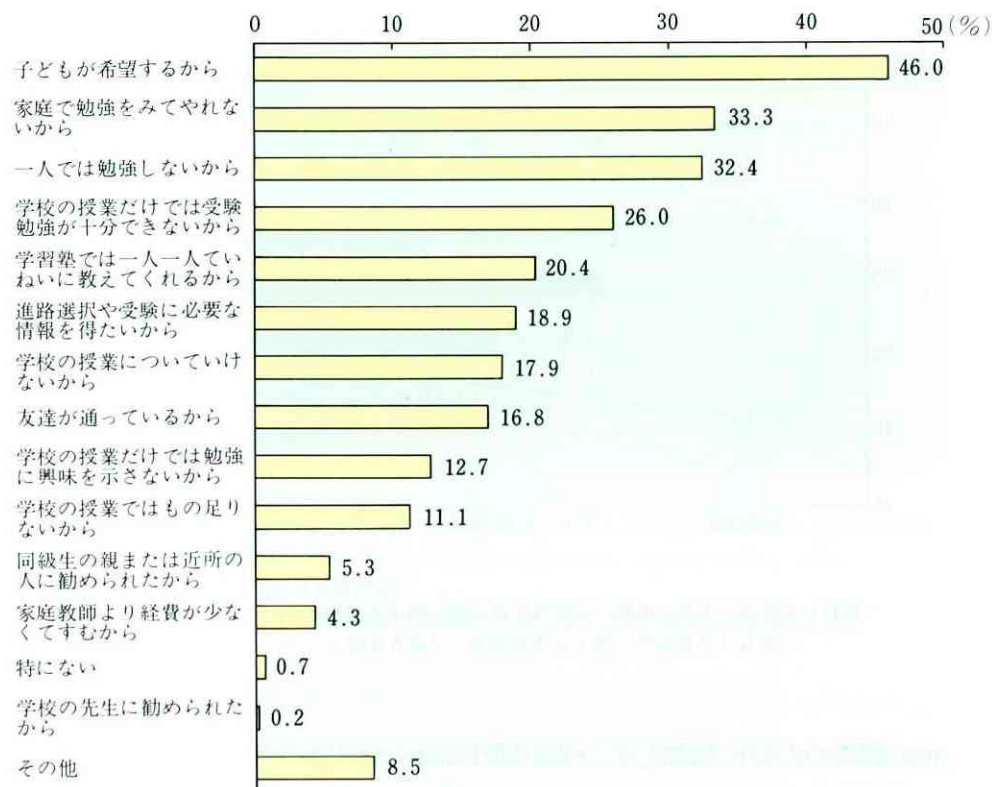


(資料) 文部省「児童・生徒の学校外学習活動に関する実態調査」(昭和51年度, 60年度)
文部省「学習塾等に関する実態調査」(平成5年度)

年、調査のたびに増加している(図I-1-8)。

保護者が子どもを学習塾に通わせる理由は、「子どもが希望するから」(46.0%)、「家庭で勉強をみてやれないから」(33.3%)、「一人では勉強しないから」(32.4%)、「学校の授業だけでは受験勉強が十分できないから」(26.0%)の順であった(図I-1-9)。学習塾に通うか通わないかは、個々の保護者、子どもの判断であるが、過度の学習塾通いは、それぞれの子どもの発達段階にふさわしい遊びや生活体験の機会を制約することになり、その結果、望ましい人間形成に悪影響を及ぼす恐れがあるとの懸念が指摘されており、看過できない問題を含んでいると言わなければならない。

図I-1-9 保護者が子どもを学習塾に通わせた理由



(注) 回答は複数回答。

(資料) 文部省「学習塾等に関する実態調査」(平成5年度)

3 一つの物差しによる評価

学習塾に通う児童生徒の数が増加していることは本節の2で見たとおりであるが、その要因とされる受験競争過熱化の問題は、今日の我が国の初等中等教育において真剣に対応すべき教育課題と言わなければなら

ない。

この受験競争の過熱化をもたらしているものとして、平成3年4月の中央教育審議会答申「新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について」においては、学校間の「序列」、あるいは「序列意識」という問題があるとした。

同答申は、多くの大学、短期大学、高等学校があるにもかかわらず、それぞれの学校の特色や多様性が適切に評価されず、「偏差値」という一つの物差しが重視される傾向が強くなり、そこから「序列」付けとか、「序列意識」というような問題が生じているとした。

また、子どもたちについても、偏差値という一つの物差しに強く依存した進路指導が行われ、子どもたちの多様な個性や興味・関心、能力・適性などが十分考慮されない場合が少なくない。子どもたちも、偏差値による序列を過度に意識した学業生活を送ることとなっていると指摘したのである。

過度の受験競争をもたらしているものをこのように考えるとき、この問題への取組は、結局、学校の評価を上下の関係において行わないということ、一つの物差しを当ててどちらが良い学校かというような学校観をいかに改めていくかということ、また、同時に、子どもたちについても一つの物差しによって見てしまいがちな評価観、教育観をいかに改めていくかということが極めて重要な視点となると考えられる。

では、この問題を克服するためにどのように取り組んでいくべきか。長年の歴史的経過の中で形成されてきた問題であり、また、国民の意識にもかかわる問題であるだけに、なかなか難しい問題であるが、学校教育関係者はもとより、国民の一人一人がそれぞれの立場において取り組むべき今日の我が国の教育をめぐる基本的な重要問題だと言わなければならない。

そして、そのために学校教育では、何に取り組むか。対症療法的な解

決法はなく、迂遠なようであるが、一言で言えば、それぞれの学校がそれぞれの特色を發揮し、一人一人を大切にしたい教育を推進していくという原点に立ち返った努力を積み重ねていくということではないか。多様な、特色のある学校が併存し、それぞれの学校が一人一人を大切にしたい教育を推進することにより、一つの物差しだけを重視した評価が行われることがないように、一人一人の子どもが伸び伸びと学ぶことができるように努力する。

このような努力を積み重ねることにより、一つの物差しではなく、多元的な、多様な物差しで、学校を、子どもを評価するようにならなければならない。特に、子どもの評価については、子ども一人一人のよさや可能性を伸ばし、その自己実現を支援していくような評価でなければならない。

こうした方向に向けて諸施策を展開していくことが、受験競争の弊害の是正を含め、我が国の学校教育が取り組むべき基本的な課題と考えられるのである。

先ほども述べたように、この問題は社会的風潮、国民の意識にもかかわる問題であるだけに、初等中等教育の取組のみで克服されるものではない。大学や企業やそして保護者等が、それぞれの立場でこのような教育観に立った改善の努力や意識の改革を重ねることが極めて大切であることも指摘されなければならない。既に、大学や企業においてもこのような方向に向けての取組が進められている。例えば、大学では、カリキュラム改革や教育方法の改善、入学者選抜方法の工夫改善等、大学教育全般にわたって多岐にわたる改革を推進している。また、経済界においては、経済同友会が「企業は採用に当たって出身大学名を聴取しないこと」(経済同友会「大衆化時代の新しい大学像を求めて」(平成6年4月))を提言している。

このように、それぞれの関係者が一つ一つ改善のための努力を行って

おり、初等中等教育関係者も、上に述べた考え方にたって、教育全般の改革・改善に努めなければならない。

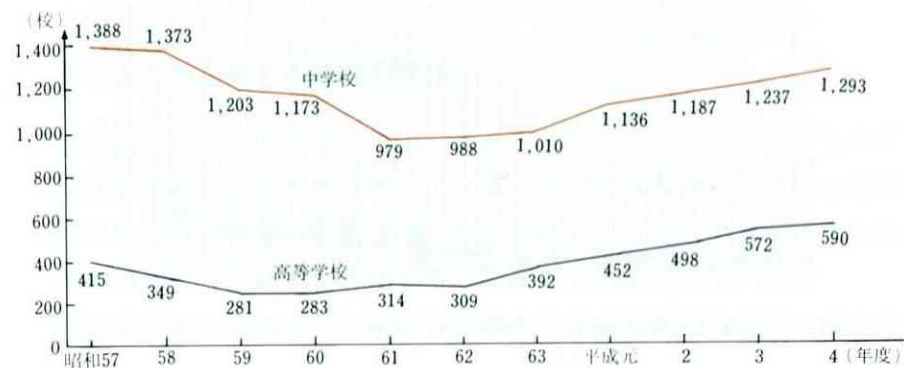
4 いじめや登校拒否などの問題

今日の初等中等教育に関して問題とされているものに、いわゆるいじめや登校拒否などの問題がある。

昭和50年代後半に校内暴力が多発し(図I-1-10)、続いて、いじめが深刻な社会問題化した(図I-1-11)。近年は登校拒否の問題が深刻化している。平成5年度における登校拒否児童生徒数は、小学生約1万1,000人、中学生約4万9,000人となっており、この数は、昭和41年の調査開始以来最多である(図I-1-12)。また、高等学校中途退学者数も、増加傾向にあるというわけではないが、大きな問題となっている。平成4年度の高等学校中途退学者数は、約10万人に及んでいる(図I-1-13)。

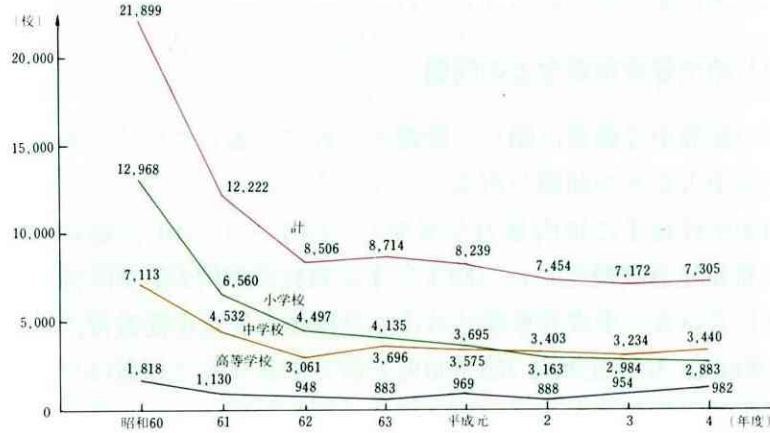
これらの問題への対応としては、学校、家庭及び地域社会が一体とな

図I-1-10 校内暴力の発生学校数の推移



(資料) 文部省調べ

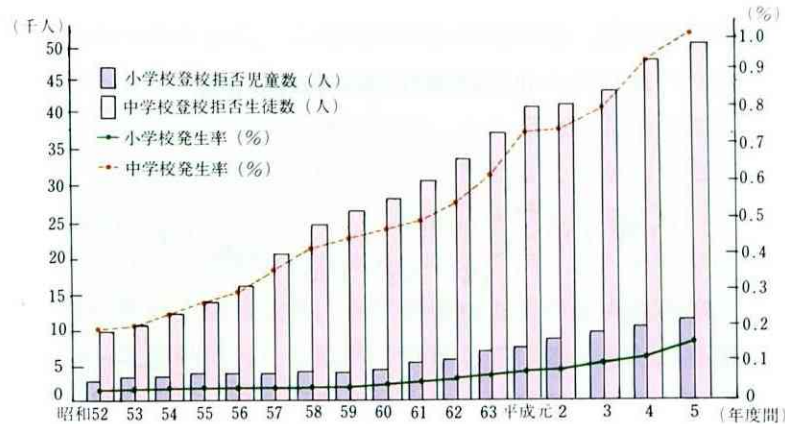
図 I-1-11 いじめの発生学校数の推移



(注) 昭和60年度は、昭和60年4月1日～10月31日までの値である。

(資料) 文部省調べ

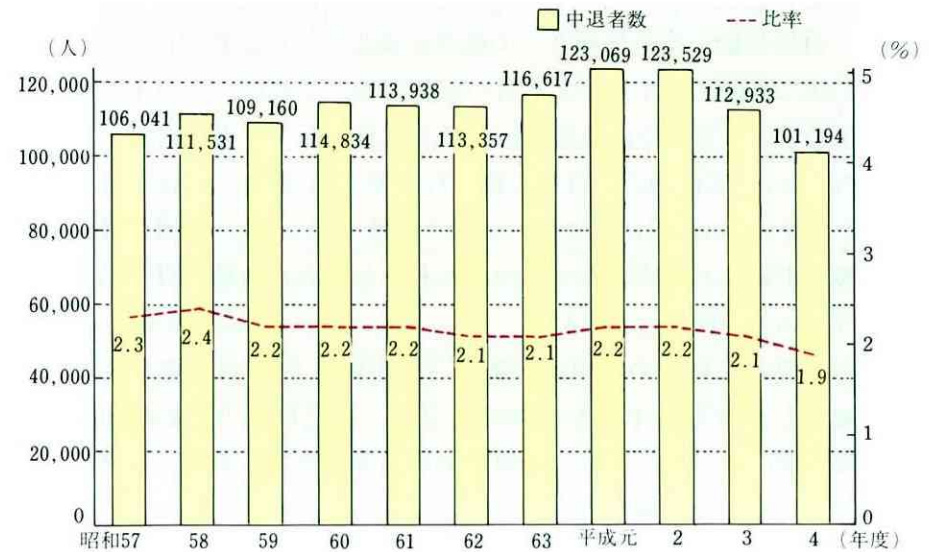
図 I-1-12 登校拒否児童生徒数の推移



(注) 登校拒否児童生徒数は、「学校ぎらい」を理由に各年度間に50日以上欠席した者の総数である。

(資料) 文部省「学校基本調査」。ただし、平成5年度間の数値は平成6年度「学校基本調査速報」による。

図 I-1-13 高等学校中途退学者数の推移 (公・私立)



(資料) 文部省調べ

って対策をたてていくことが緊要な課題である。その具体的な対応策については、第II部第3章第2節において詳しく取り上げている。

5 子どもたちをめぐる環境の変化

学校教育をめぐる問題としては、これまで見てきた学校の中で生じている問題のほか、学校を取り巻いている社会の変容及びそれに伴う地域社会や家庭の教育機能の変化を挙げなければならない。それが子どもたちの教育に様々な問題を生み出しているからである。

まず、子どもたちにもっと多様な体験をさせる必要が生じているということである。子どもたちの健やかな成長のためには、家庭や地域社会において様々な体験を重ねることが必要であると言われているが、核家

族化、少子化、都市化等の近年の家庭や地域社会を取り巻く環境の変化や保護者の意識やライフスタイルの変化に伴い、現代の子どもたちは、遊び、自然体験、生活体験などの機会が減少している状況にある。

例えば、平成6年3月の文部省の意識調査によれば、今の子どもたちに不足している家庭や地域社会における体験として、保護者は、家事・家業の手伝い(61.0%)、自然に親しむ活動(55.5%)、読書(41.0%)、友達との交流(32.9%)、ボランティア活動(32.5%)、地域の催しや行事に参加するなど地域の人々とのふれあいを深める活動(31.5%)などを挙げている(図I-1-14)。

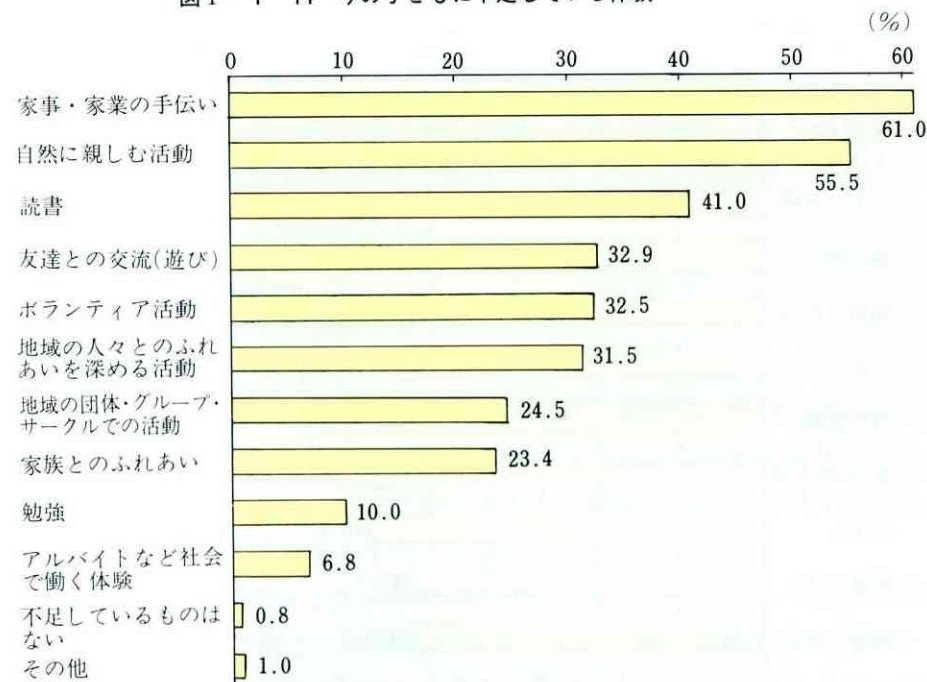
また、豊かな社会の実現が、貧しさ、不便さなどの逆境をなくしたり、減らした反面、子どもたちの自立心、自己抑制力、忍耐力、責任感、連帯感、思いやりの心、感謝の気持ちなどを育てる面では課題を生じさせているとの指摘がある。

文部省の意識調査によっても、子どもに身に付けてほしいこととして、保護者は、第一に「思いやり」(84.1%)、次に、「基本的な生活習慣」(76.7%)、「自主・自律」(72.0%)、「責任感」(70.8%)、「明朗・快活」(66.1%)、「公正・公平」(55.3%)等を挙げている(図I-1-15)。これを子どもの学年別に見ても、小・中・高校生のいかにかわらずこの順位が大きく変わることはない。

保護者の意識においても、基本的な生活習慣を身に付けさせることが極めて大切であると考えているとともに、「思いやり」、「自主・自律」、「責任感」、「明朗・快活」、「公正・公平」等の価値観を重視し、これらを子どもに身に付けさせたいと考えていることが明らかになっている。

さらに、急速な工業化、都市化等の進行の結果、伝統的な各種の社会規範が弱まり、価値意識の多様化、相対化が進展していることや、いわゆる核家族化の進展により、祖父母から若い夫婦に子育ての知恵が伝達されなくなったこと、親の過干渉や過剰な期待、兄弟や隣近所の子ども

図I-1-14 今の子どもに不足している体験



(注) 1 小学生、中学生又は高校生を持つ保護者の回答。

2 質問項目については、簡略にしている。

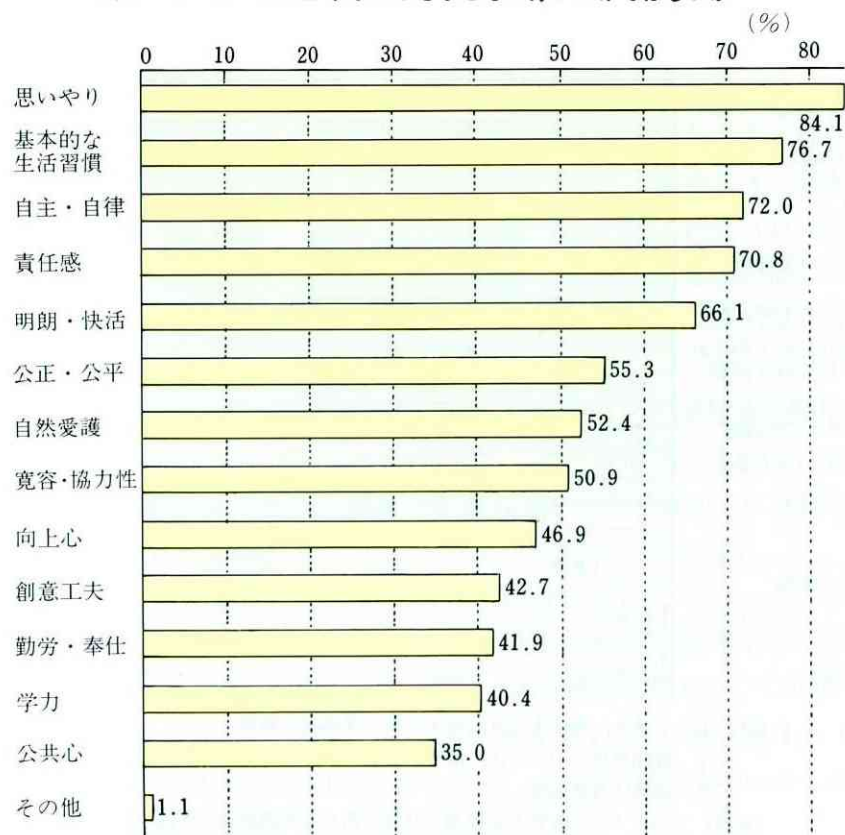
3 回答は複数回答。

(資料) 文部省「学校教育と学校週5日制に関する意識調査」(平成6年3月)

の数の減少による社会性を育てる機会の減少などが生じていることが挙げられる。

このような子どもたちを取り巻く環境の変化を考えると、学校、家庭及び地域社会の教育の在り方とその相互関連を見直し、学校、家庭及び地域社会それぞれの教育機能を高めることが極めて重要な課題と言わなければならない。

図I-1-15 どのようなことを子どもに身につけてほしいか



(注) 1 小学生、中学生又は高校生を持つ保護者の回答。

2 回答は複数回答。

(資料) 文部省「学校教育と学校週5日制に関する意識調査」(平成6年3月)

第2節 生涯学習時代の学校教育

初等中等教育には、第1節で見た問題への対応に加え、社会の変化を見通し、その変化に適切に対応しつつ、いかに初等中等教育の役割を果たしていくかという問題がある。

1 生涯学習への対応

(1) 生涯学習時代の到来

近年、科学技術の高度化や産業構造の変化、国際化、情報化等に伴う社会の変化には著しいものがある。このような急速な社会の変化の中では、人々は、仕事上も、日常生活の上でも、絶えず新たな知識や技術を習得することが必要になってきている。

また、所得水準の向上や自由時間の増大により、リカレント教育と言われる職業人を対象とした教育のみならず、主婦や高齢者など幅広い人々の多様な学習活動が増加してきていることにも見られるように、学習活動への関心は極めて高度化し、また、多様化してきていると言える。

これからは、人々が、青少年期だけでなく、生涯にわたって学ぶ時代である。生涯のいつでも、自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果が適切に評価されるような生涯学習社会を築いていくことが、重要な課題となっている。

(2) 自ら学ぶ意欲や力の育成

学校教育は、本来、生涯にわたって学び続ける基礎を培うとともに、その一生を通じる人間形成の基礎として必要なものを習得させる場であるが、実際には、これまでの学校教育は、ややもすると必要な知識、技能等をすべて学校で教えようとする傾向があった。